

南房総広域水道企業団中長期経営プラン 2017

総括評価（最終）の概要

第1 趣旨

中長期経営プラン 2017（計画期間：平成 29 年度～令和 8 年度）（以下「プラン」という。）については、計画期間を令和 8 年度までとしているが、統合に伴い、当企業団は来年度から千葉県企業局となることから、7 年度（見込みを含む。）までの実績を基に総括評価（最終）を行った。

第2 中長期経営プラン 2017 の概要

1 基本理念と目標

「南房総の未来をつなぐ安全・確実で信頼される広域水道」という基本理念を実現するため、次の 3 つの基本目標を掲げ、さらにそれらの下に 10 の主要施策と 31 の取組を位置付けている。

（1）目標 1 水道水の安全の確保【安全】

適切な浄水処理の徹底及び水質管理体制の強化により、安全な水道用水を供給し続けることを目指す。

（2）目標 2 確実な給水の確保【強靱】

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても迅速に復旧できるしなやかな水道を目指す。

（3）目標 3 供給体制の持続性の確保【持続】

水道を担う人材の確保と経営基盤の強化を図り、健全かつ持続可能な水道を目指す。

2 評価結果【最終】

| 評価 | 件数 | 割合 |
|------------------|------|--------|
| a：達成している | 24 件 | 82.8% |
| b：概ね達成している | 5 件 | 17.2% |
| c：達成していないが進展している | 0 件 | 0.0% |
| d：進展していない | 0 件 | 0.0% |
| 計 | 29 件 | 100.0% |

※(2-4)「管路の計画的な更新の検討」、(3-4)「民間活力の活用」の取組は、過年度に事業を中止したため評価の対象外としている（（）内は整理番号）。

3 目標毎の評価結果

(1) 目標 水道水の安全の確保【安全】

| 評価 | 件数 | 割合 |
|--------------------|-----|--------|
| a : 達成している | 8 件 | 88.9% |
| b : 概ね達成している | 1 件 | 11.1% |
| c : 達成していないが進展している | 0 件 | 0.0% |
| d : 進展していない | 0 件 | 0.0% |
| 計 | 9 件 | 100.0% |

1) 水源水質・水質事故への対応力の向上

① 水源水質監視（整理番号 1-1） 【評価：a 達成している】

長柄ダムの水質調査を毎月 1 回実施した。

② 水質事故発生に備えた体制整備（整理番号 1-2） 【評価：a 達成している】

水質事故に備え、利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会等による情報連絡体制の整備や水源リスク情報の更新、緊急時対応マニュアルの見直しを行うとともに、水質事故を想定した情報伝達訓練を定期的実施した。

2) 適切な浄水処理の実施

① 浄水処理の徹底（整理番号 1-3） 【評価：b 概ね達成している】

粉末活性炭や凝集剤の注入率を水質に応じて調整し、ろ過水濁度を常時 0.1 度以下に維持した。また、トリハロメタンについては、一時的な高濃度での検出はあったが、各年度における年間平均値はすべて目標値以下に管理した。

② 新たな浄水処理方法の調査・検討（整理番号 1-4） 【評価：a 達成している】

省エネ型の新しい凝集剤注入方法や高塩基度 PAC の導入効果を確認した。また、トリハロメタン対策として粉末活性炭処理の代替方法に関する調査を行った。

③ 送水水質管理の徹底（整理番号 1-5） 【評価：a 達成している】

定期水質検査等による監視の結果、濁度や色度が目標値を超過することはなかった。

3) 水質管理体制の充実

① 水質検査体制の充実（整理番号 1-6） 【評価：a 達成している】

水質検査機器の点検整備による機能維持及び機器の更新を行い、水質基準項目自己検査数 46 項目以上を維持した。

② 水安全計画の着実な運用（整理番号 1-7） 【評価：a 達成している】

水安全計画の実施状況の検証や水源リスク情報の更新を行った。また、計画内容も定期的に見直して改訂した。

③ 受水団体との意見交換（整理番号 1-8） 【評価：a 達成している】

水質管理技術の向上を目的とした夷隅・安房地区水道水質担当者連絡協議会を毎年※開催し、水質に関する情報交換や施設見学会等を行った。

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した年を除く。

④ 水質に関する情報提供（整理番号 1-9） 【評価：a 達成している】

水質検査の結果を毎月ホームページ等で公表し、水道水の安全性に関する情報を住民に提供した。

(2) 目標 確実な給水の確保【強靱】

| 評価 | 件数 | 割合 |
|------------------|----|--------|
| a：達成している | 7件 | 77.8% |
| b：概ね達成している | 2件 | 22.2% |
| c：達成していないが進展している | 0件 | 0.0% |
| d：進展していない | 0件 | 0.0% |
| 計 | 9件 | 100.0% |

※(2-4)「管路の計画的な更新の検討」の取組は、過年度に事業を中止したため評価の対象外としている（()内は整理番号）。

1) 施設・管路の維持管理

① 施設・管路の維持管理（整理番号 2-1-1, 2-1-2） 【評価：b 概ね達成している】

整理番号「2-1-1」の施設及び管路機能を維持するための保守管理については、点検基準や頻度の見直しを行いながら、施設・管路の点検・修繕を概ね計画どおり実施し、予防保全に努めたことから「達成している」と評価した。

一方、整理番号「2-1-2」の目標である「浄水事故割合 0 件」については、受水団体の断水には至らなかったものの給水停止を伴う浄水事故が 10 年間で 6 件（うち外的要因 4 件）発生しており、目標を達成することができなかった。原因分析・再発防止策並びに事故時の対応の見直し等を行ったことから「達成していないが進展している」と評価した。以上を踏まえ、全体としては「概ね達成している」と評価した。

② 漏水防止対策（整理番号 2-2） 【評価：a 達成している】

電気防食装置の点検や調査を継続的に実施し、必要箇所には対策工事を行った結果、管路事故や漏水は発生せず、目標を達成した。

③ 設備・管路情報等の管理（整理番号 2-3-1, 2-3-2） 【評価：a 達成している】

図面管理システムの改良や各種台帳の整備、水道施設台帳の作成を通じて、維持管理や災害時対応に必要な情報の迅速な共有体制を構築した。

2) 適切な更新の実施・災害対策事業の実施・危機管理体制の強化

① 管路の計画的な更新の検討（整理番号 2-4） 【評価：－（事業の中止）】

管路の更新ルートの見直しは、統合後の末端給水事業の施設整備計画等を踏まえ、検討することとし、令和 2 年度に中止とした。

② 浄水施設等の更新（整理番号 2-5） 【評価：b 概ね達成している】

施設利用率や最大稼働率は目標を達成する見込みだが、経年化設備率については、令和 7 年の暫定値 54.0%と目標値 53.5%に若干届かず、計画期間である令和 8 年度を超えて債務負担を必要とする工事もあるため、「概ね達成している」と評価した。

③ バックアップ機能の検討（整理番号 2-6）　〔評価：a 達成している〕

非常時に備えた対応力強化のため、浄水池の容量適正化を目的とした浄水池築造工事を計画どおり実施し、目標を達成した。当企業団の浄水貯留容量は15,000 m³（約8時間分）と一日最大給水量の標準とされている12時間分に達しておらず、事故・災害や工事等の設備停止に備える余裕が不足していた。今回の増築により容量は21,200 m³となり、貯留施設のバックアップ機能が強化され、非常時の安定給水体制が向上した。

④ 房総導水路施設緊急改築事業（整理番号 2-7）　〔評価：a 達成している〕

本事業は、房総導水路施設整備計画等検討連絡会を通じて、適切な事業の進行管理を行い、令和2年度末に計画どおり完了したため、令和2年度をもって「事業の完了」となった。

⑤ 事故時対応及び復旧作業の迅速化・⑥ 災害・事故時における連携強化

（整理番号 2-8, 2-9）　〔評価：a 達成している〕

仕切弁の増設や資機材の備蓄、受水団体の被害調査を実施し、さらに相互応援協定や緊急工事協定を締結することで、迅速な復旧体制と広域的な連携体制を強化した。

⑦ マニュアルの充実と訓練の実施（整理番号 2-10）　〔評価：a 達成している〕

危機管理マニュアルの改訂と年2回の訓練を実施し、業務継続計画（震災編）の策定・見直しも行ったことで、緊急時対応体制の強化を図った。

なお、令和7年度は、統合後を見据えて、千葉県企業局の訓練を参考に、より実践的な事故時対応訓練を末端給水事業体にも参加いただき実施した。

⑧ 渇水時の体制強化（整理番号 2-11）　〔評価：a 達成している〕

関係ダムの貯水状況を把握し給水調整を行うとともに、渇水対策マニュアルを策定・毎年度見直しすることで、渇水時の対応体制を整備・強化した。

(3) 目標 供給体制の持続性の確保【持続】

| 評価 | 件数 | 割合 |
|------------------|-----|--------|
| a：達成している | 9件 | 81.8% |
| b：概ね達成している | 2件 | 18.2% |
| c：達成していないが進展している | 0件 | 0.0% |
| d：進展していない | 0件 | 0.0% |
| 計 | 11件 | 100.0% |

※(3-4)「民間活力の活用」の取組は、過年度に事業を中止したため評価の対象外としている
(()内は整理番号)。

1) 経営の健全化及び効率化

① アセットマネジメントの向上（整理番号 3-1）　〔評価：a 達成している〕

当初は進行管理体制の整備が遅れたが、プランの改定や統合協議を通じて、施設整備・財政計画の検討が関係者間で進み、財政収支計画及び施設整備計画をまとめたことから、アセットマネジメントの精度の向上が図られた。

② 経営健全化の取組（整理番号 3-2） 【評価：a 達成している】

経費節減や予算管理の徹底により経常収支比率などの目標を概ね達成し、累積欠損もなく、経営の健全化と財政基盤の強化が図られた。

③ 資金管理・調達に関する取組（整理番号 3-3） 【評価：a 達成している】

企業債残高を目標値以内に抑えつつ、定期預金や地方債などで 15 億円の資金運用を行い、利息収入を確保。確実かつ有利な資金運用を行った。

④ 民間活力の活用（整理番号 3-4） 【評価：－（事業の終了）】

浄水場運転管理や清掃業務などで民間委託を活用してきたが、給水責任の確保や職員の技術継承の観点から、委託範囲のさらなる拡大は困難と判断し、令和 3 年度で本事業を終了した。

2) 広域化の推進

① 用水供給事業体の統合等の取組（整理番号 3-5-1） 【評価：a 達成している】

用水供給事業の統合に向けた協議や基本計画の検討、関係市町村との調整を継続的に実施。末端給水事業の統合支援でも基本構想の作成や覚書締結を進め、統合に向けた取組を着実に前進させた。

② 用水供給事業の統合及び当企業団の解散に向けた準備（整理番号 3-5-2）

【評価：a 達成している】

統合協議会の調整方針に基づき、必要な事務の洗い出しや進捗管理を企業団内の各ワーキンググループで計画的に実施し、業務の遅滞なく準備作業を進めることができた。

3) 人材育成と活力ある組織づくり

① 効率的な組織体制と適切な定員管理（整理番号 3-6） 【評価：b 概ね達成している】

事業統合を見据え現員体制での運営を継続しつつ、技術職員の不足に対応するため採用試験を実施し 1 名を採用。人員不足の完全解消には至らなかったが、概ね目標に沿った体制を維持した。

② 技術等の継承と人材育成（整理番号 3-7） 【評価：a 達成している】

研修計画に基づき職員の研修参加を促進し、WEB 研修の活用により職員一人当たりの年間研修年間 15 時間の目標を達成した。

4) 構成市町等との連携・情報公開

① 構成市町等との連携（整理番号 3-8） 【評価：a 達成している】

各種協議会を通じて、WEB も活用しながら企業団の取組や水質情報などの共有を行うことで、連携体制の維持を図った。

② 広報活動の充実（整理番号 3-9） 【評価：b 概ね達成している】

ホームページのリニューアルや最新の情報を適宜更新することで、アクセス数が増加した。また、施設見学については、小学校の見学団体数を増やすための取組を行ったが、少子化の影響もあり目標の 10 団体以上には届かなかった。

なお、広報紙の発行は見送りとしたが、広報活動の充実を図るため見学者用パンフレットのリニューアルを実施した。

5) 環境対策

① エネルギー使用の合理化（整理番号 3-10）　〔評価：a 達成している〕

高効率機器の導入やLED化、間欠運転などの省エネ対策により目標値を達成。再生可能エネルギーとして太陽光発電装置の設置も進め、エネルギー使用の合理化を図った。

② 資源の有効利用（整理番号 3-11-1, 3-11-2）　〔評価：a 達成している〕

建設廃棄物や特定建設廃棄物は、受注者へ適時指導を行い、再資源化の可能な廃棄物はすべて再資源化した。浄水処理で発生する汚泥も全量を粒状改良土やセメント原料として再資源化し、資源の有効利用を達成した。

4 収支計画の実績（平成 29 年度～令和 7 年度）

（１）収益的収支

（単位：百万円）

| 区分 \ 年度 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 計 | |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|---|
| 収益的収入 (A) | 3,907 (3,897) | 3,804 (3,800) | 3,815 (3,804) | 3,783 (3,701) | 3,762 (3,791) | 3,784 (3,774) | 3,799 (3,765) | 3,781 (3,757) | 3,798 (3,756) | 34,233 (34,047) | |
| 内訳 | 給水収益 | 2,830 | 2,823 | 2,833 | 2,832 | 2,820 | 2,833 | 2,854 | 2,845 | 2,848 | - |
| | 他会計補助金 | 35 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 県補助金 | 46 | 38 | 19 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 長期前受金戻入 | 995 | 939 | 959 | 929 | 934 | 948 | 938 | 932 | 944 | - |
| | その他 | 1 | 4 | 4 | 9 | 8 | 4 | 7 | 5 | 6 | - |
| 収益的支出 (B) | 3,481 (3,832) | 3,445 (3,663) | 3,537 (3,755) | 3,418 (3,622) | 3,459 (3,700) | 3,656 (3,702) | 3,815 (3,709) | 3,616 (3,700) | 3,903 (3,736) | 32,331 (33,419) | |
| 内訳 | 職員給与費 | 224 | 232 | 235 | 230 | 216 | 229 | 225 | 230 | 257 | - |
| | 経費 | 1,045 | 1,122 | 1,256 | 1,138 | 1,210 | 1,374 | 1,521 | 1,286 | 1,553 | - |
| | 減価償却費 | 2,013 | 1,930 | 1,925 | 1,965 | 1,977 | 2,009 | 2,034 | 2,074 | 2,075 | - |
| | 支払利息 | 199 | 161 | 121 | 82 | 55 | 44 | 35 | 26 | 19 | - |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収益的収支差引(純損益) (A)-(B)=(C) | 425 (66) | 359 (137) | 279 (49) | 364 (80) | 304 (91) | 128 (72) | -16 (56) | 165 (57) | -105 (20) | 1,903 (628) | |

注1:下段の（ ）内の数値は計画値である。

注2:令和7年度の実績は、令和7年度補正予算額である。

注3:本表の各数値は四捨五入しているため、内訳の合計と総数が一致しない場合がある。

【説明】

ア 収益的収入

平成 30 年度以降、構成市町からの他会計補助金の繰入れは行われていない。一方、収入の約 74.5%を占める「給水収益」は、その約 9 割を基本料金が占めていることから、人口減少などの影響を受けにくく、安定的に推移した。その結果、期間中の収入総額は 342 億 3,300 万円となり、計画値（340 億 4,700 万円）を約 0.5%（1 億 8,600 万円）上回った。

イ 収益的支出

支出面では、修繕費や負担金の抑制、職員数の適正化による給与費の抑制、房総導水路建設事業割賦負担金の繰上償還による支払利息の減少などにより、支出全体は抑制された。期間中の支出総額は 323 億 3,100 万円、計画値（334 億 1,900 万円）に対し約 3.3%（10 億 8,800 万円）減少した。

ウ 純損益

収入の安定確保と支出の抑制が両立された結果、期間中の純損益は 19 億 300 万円となり、計画値（6 億 2,800 万円）を大きく上回る約 203%増（12 億 7,500 万円増）となった。

エ 令和5年度以降の収支悪化傾向

令和5年度以降は赤字（純損失）に転じており、令和5年度は1,600万円、令和7年度には1億500万円の純損失となった。特に令和7年度は、物価高騰や設備更新の影響により支出が大きく膨らみ、経費（15億5,300万円）及び減価償却費（20億7,500万円）が高水準となっている。今後の財政運営においては、経費構造の見直しや設備更新計画の精査、持続可能な収支構造の確立が急務である。

（2）資本的収支

（単位：百万円）

| 区分 \ 年度 | | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 計 |
|---------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 資本的収入 (D) | | 1,199 (842) | 534 (840) | 452 (739) | 366 (724) | 44 (625) | 0 (280) | 0 (250) | 0 (250) | 0 (325) | 2,594 (4,875) |
| 内訳 | 企業債 | 411 | 188 | 125 | 111 | 0 | 396 | 304 | 188 | 0 | - |
| | 出資金 | 503 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 国庫(県)補助金 | 285 | 346 | 327 | 255 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 44 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 前年度同意等債で今年度収入分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -396 | -304 | -188 | 0 | - |
| 資本的支出 (E) | | 2,467 (2,685) | 3,101 (3,086) | 1,851 (1,969) | 1,525 (1,874) | 925 (1,234) | 1,181 (1,214) | 832 (947) | 1,078 (1,533) | 2,692 (1,760) | 15,652 (16,304) |
| 内訳 | 建設改良費 | 1,335 | 1,932 | 707 | 527 | 469 | 741 | 407 | 732 | 2,417 | - |
| | 建設・更新事業費 | 392 | 547 | 448 | 250 | 461 | 732 | 397 | 723 | 2,406 | - |
| | 有価証券取得額 | 500 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 導水路緊急改築事業費 | 436 | 377 | 251 | 269 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 事務費等 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 10 | 9 | 10 | 10 | - |
| | 企業債償還金 | 485 | 394 | 408 | 410 | 403 | 412 | 391 | 318 | 237 | - |
| | 年賦償還金 | 647 | 775 | 736 | 587 | 52 | 28 | 35 | 28 | 38 | - |
| 資本的収支差引 (D)-(E)=(F) | | -1,268 | -2,567 | -1,399 | -1,159 | -881 | -1,181 | -832 | -1,078 | -2,692 | - |
| 内部留保資金残高 | | 5,804 (4,597) | 4,865 (3,477) | 4,711 (3,290) | 5,159 (3,302) | 5,729 (5,087) | 6,479 (5,273) | 7,064 (5,705) | 7,702 (5,584) | 5,383 (5,316) | - - |
| 企業債残高 | | 3,602 (3,605) | 3,397 (3,409) | 3,114 (3,110) | 2,815 (2,781) | 2,411 (3,036) | 2,396 (2,890) | 2,310 (2,636) | 2,181 (2,469) | 1,944 (2,378) | - - |

注1:下段の（ ）内の数値は計画値である。

注2:令和7年度の実績は、令和7年度補正予算額である。

注3:本表の各数値は四捨五入しているため、内訳の合計と総数が一致しない場合がある。

【説明】

ア 資本的収入

平成30年度以降、構成市町からの出資金を繰り入れない方針としたこと、企業債の借入れを抑制したことにより、期間中の資本的収入は25億9,400万円となり、計画値（48億7,500万円）と比較して約46.8%減（22億8,100万円減）となった。

イ 資本的支出

主に有価証券取得額が5億円減となったことにより、建設改良費が減少したことから、期間中の計は、計画値（163億400万円）より4.0%減（6億5,200万円減）の156億5,200万円となった。

ウ 内部留保資金残高

令和6年度末の内部留保資金残高は77億200万円であったが、令和7年度においては資本的支出を全額自己資金で賄ったため、企業債等の外部資金調達を行わず、26億9,200万円を取り崩す形となった。その結果、令和7年度末の内部留保資金残高は53億8,300万円となった。

これは、プランの最終年度（令和8年度）における内部留保資金50億円の確保の目標に対し、達成しており、計画的な財政運営の成果といえる。今後も持続可能な経営基盤の維持に向け、収支バランスの確保と内部留保の適切な活用を図っていく。